

1. 郵政事業のユニバーサルサービスの確保等

- 郵政事業のユニバーサルサービスの提供は、日本郵政と日本郵便の責務として法定。
- 日本郵政・日本郵便の責務である郵便・貯金・保険のユニバーサルサービスの提供等が着実に履行されるよう、日本郵政グループ各社への必要な監督や制度の企画立案を実施。

①日本郵政・日本郵便の法人監督

- 日本郵政・日本郵便の事業計画の認可等、両社の組織及び運営一般の監督を実施。

②郵便の制度に関する企画・立案、事業者の監督

- 郵便料金に係る制度の在り方の検討を実施。

③貯金業務・保険業務に関する事業者の監督

- 郵政民営化法に基づき、ゆうちょ銀行・かんぽ生命に関する新規業務規制等に係る対応等を実施。

2. 郵便局における行政サービス・生活支援サービスの提供に係る取組促進

- 人口減少により、地域の行政サービスや生活支援サービス等の縮小・撤退する地域が増加する中、全国約2万4千の郵便局を活用し、地域に必要な機能の維持を図るとともに、行政サービス及び生活支援サービスの確保・強化による住民利便の向上・地域経済活性化に繋げるため、郵便局の新たな活用事例の創出に係る実証事業を行い、日本郵便の様々な地域課題解決に貢献する取組を推進。

3. 信書便事業分野における健全な競争環境の整備

- 信書便事業の許認可等により、信書便制度を適正に運用するとともに、制度説明会等による周知活動を推進。

4. 国際郵便に係る業務・制度の改善や日本型郵便インフラシステムの海外展開の促進

- UPU関連会合への積極的な参画及びUPUへの人材派遣の実施とともに、新興国・途上国における日本型郵便インフラシステムの需要調査及び相手国との協議を実施。

1. 重点分野

郵便局における行政サービス・生活支援サービスの提供に係る取組促進

2. 背景・これまでの取組

- 少子高齢化・デジタル化の進展等、社会を取り巻く環境変化により、地域課題も変化。郵便局の活用による地域課題解決に期待が寄せられる。
- 人口減少が進む中、自治体支所等や民間の金融機関や医療機関等の縮小・廃止等、地域の持続可能性確保が課題。さらに、人口減少が進む中、自治体等と郵便局が連携し、行政サービスや生活支援サービス等地域に必要な機能の維持、住民利便向上・地域経済活性化が必要。



デジタル技術と郵便局を組み合わせた地域課題解決事例を創出。マイナンバーカードの交付事務など様々な自治体窓口事務の受託を推進。また、オンライン診療や駅業務、金融機関窓口の受託など、郵便局の活用方策に係る様々な調査・検討を実施し、その成果を「事例集」として整理・公表。

3. 効果発現経路

アクティビティ

アウトプット

短期アウトカム

中長期アウトカム

郵便局の利活用による地域課題解決等に関する実証事業の実施

- 行政サービス・生活支援サービスの確保に係る実証実施(R4年度3件、R5年度4件、R6年度4件)【目標件数:10件】
- 自治体への説明会の実施(R6年度13件)【目標件数:15件】
- 郵便局を活用した各種サービス導入に係るガイドラインの作成(R4年度3件、R5年度4件、R6年度4件)【目標件数:5件】

- 郵便局と自治体による行政サービスの確保に向けた連携を推進
指標:郵便局事務取扱法に基づく自治体事務受託件数
R3年度末 170自治体、588郵便局
R4年度末 168自治体、567郵便局
R5年度末 157自治体、523郵便局
R6年度末 174自治体、581郵便局

- 人口減少下において、地域のサービスが持続可能な形で提供され続ける地域社会の実現

地域の持続可能性の確保のための郵便局活用のあり方等に関する調査の実施及び郵便局利活用事例の普及展開

- 自治体アンケート調査実施(R4年度回答数1,248自治体/1,741自治体
R5年度回答数1,005自治体/1,741自治体
R6年度回答数 985自治体/1,741自治体)【目標件数:1,000自治体】
- 郵便局を活用した新たな課題解決モデルの調査・検討(R4年度1件、R5年度2件、R6年度2件)【目標件数:5件】
- 郵便局の利活用事例集の作成(R6年度8事例)

- 地域の実情や社会環境等の変化を踏まえ、オンライン診療・服薬指導や買い物支援、駅業務の受託といった自治体からの行政サービスの受託以外の多様な主体との間の住民生活支援サービス等の連携事例を創出。地域と郵便局の有機的な連携を推進
指標:連携取組実施地域(55地域 令和7年4月末現在)

- 郵便局と地域の多様な主体との連携強化や、地域課題に応じた多様な解決策の提供を通じた地域活性化の実現

4. 今後の方向性

- 令和7年度より新たに開始する地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進事業を着実に実施し、行政サービスや住民生活支援サービスを一元的に提供する「コミュニティ・ハブ」としての郵便局の利活用による、地域の持続可能性の確保と地域活性化の実現を目指す。
- 得られた知見や住民へのアンケート調査等を通じた改善事項を抽出し、成功事例や課題等を自治体・日本郵便に説明・共有し、郵便局の利活用のニーズの掘り起こしや各種サービスの実装・横展開に繋げるなど、地域を支える郵便局の利活用に向けた更なる取組を行う。